

収 入 の 部				
項 目		金 額		
		最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)
使用料(X)		千円	千円	千円
		98,133	115,009	115,009
受託工事収益		0		0
その他		54	20	20
合計		98,187	115,029	0

支 出 の 部				
項 目		金 額		
		最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)
		千円	千円	千円
管渠費	人件費			
	給料			0
	諸手当			0
	福利費			0
	修繕費	1,425	7,210	5,964
	材料費	371	440	364
	路面復旧費			0
	委託料	6,610	4,120	3,408
その他		14,265	17,545	14,512
小計		22,672	29,315	24,248
ポンプ場費	人件費			
	給料			0
	諸手当			0
	福利費			0
	動力費			0
	修繕費			0
	材料費			0
	薬品費			0
委託料				0
その他				0
小計		0	0	0
処理場費	人件費			
	給料			0
	諸手当			0
	福利費			0
	動力費	30,040	52,687	43,581
	修繕費	5,428	4,463	3,692
	材料費			0
	薬品費	109	283	234
委託料		185,394	202,972	167,893
その他		2,932	3,385	2,800
小計		223,903	263,790	218,200
一般管理費	人件費			
	給料			0
	諸手当	752	752	622
	福利費			0
	流域下水道管理運営費負担金			0
	委託料	4,536	5,313	4,395
その他		1,930	2,236	1,850
小計		7,217	8,302	6,867
資本費	支払利息	25,980	10,870	8,991
	減価償却費	372,528	372,994	80,140
	企業債取扱諸費			0
小計		398,508	383,865	89,131
合計(Y)		652,301	685,271	338,446

資産維持費(Z)	42,952
使用料対象経費(Y)+(Z)	389,776

(X)／((Y)+(Z))*100＝

0.30

＜使用料水準についての説明＞

令和6年度において料金改定を行ったことにより経費回収率は増加しているが、回収率100%を下回っている。

1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。

2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。

3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。